

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	パウダーテック株式会社
【英訳名】	Powdertech Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仲 子 啓
【本店の所在の場所】	千葉県柏市十余二217番地
【電話番号】	04-7145-5751(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員 管理本部長 倉 持 正 一
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市十余二217番地
【電話番号】	04-7145-5751(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員 管理本部長 倉 持 正 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	2,155,801	2,280,627	8,837,203
経常利益 (千円)	259,747	246,008	1,135,262
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	179,505	165,265	817,838
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	188,401	161,234	819,389
純資産額 (千円)	11,697,921	12,258,162	12,328,796
総資産額 (千円)	13,928,090	14,594,326	15,431,547
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	61.96	57.04	282.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.0	84.0	79.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容に重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、各国において新型コロナウイルス感染症対策が緩和される一方、中国でのロックダウンやウクライナ情勢の影響により、サプライチェーンの混乱やエネルギー価格の高騰など先行きに不透明感が増しました。米国では景気は回復基調が続きましたが、インフレ抑制のための金融引き締めが行われました。欧州では個人消費は底堅く推移しましたが、ウクライナ情勢の影響を受け、景気の回復ペースは鈍化しました。中国ではゼロコロナ政策の影響で景気は減速しました。日本では資源価格の上昇と円安による物価高の影響はあったものの、行動制限の緩和を受け個人消費は持ち直しの動きがみられました。

このような状況の中、経済活動やオフィス稼働率の回復を背景に複合機や商業用印刷機などの稼働も回復基調を続け、当社の主力製品であるキャリアの需要は前年同期比で増加しました。

食品の品質保持に使用される脱酸素剤の需要は、行動制限の緩和を受け、前年同期を上回りました。鉄粉につきましては、仕入価格上昇の影響で前年同期を下回って推移しました。

これらの市場環境下、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比5.8%増加の2,280百万円となりました。

損益面では、売上は回復しましたが、エネルギーおよび原材料価格の値上がりで減価償却費の増加により、営業利益は216百万円（前年同期比16.1%減）、経常利益は246百万円（前年同期比5.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は165百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 機能性材料事業

当セグメントにおきましては、電子写真用キャリアの需要の回復により、売上高は1,887百万円（前年同期比6.5%増）となりました。セグメント利益は、主にエネルギーおよび原材料価格の上昇と減価償却費の増加により297百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

② 鉄粉事業

当セグメントにおきましては、脱酸素剤関連製品の増販により、売上高は393百万円（前年同期比2.5%増）となりました。セグメント利益は、売上高の増加により31百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

なお、鉄粉関連製品につきましては、事業構造改革を進めてまいりましたが、2022年9月30日をもって鉄粉販売事業から撤退することを決定いたしました。詳しくは、2022年7月27日付発表の「鉄粉販売事業撤退に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、主に預け金の減少により、752百万円減少いたしました。固定資産は、有形固定資産の減価償却発生金額が設備投資金額を上回ったことなどにより84百万円減少いたしました。以上により、総資産は837百万円減少し14,594百万円となりました。

負債は、主に未払金と未払法人税等の減少により、766百万円減少し2,336百万円となりました。

純資産は、四半期純利益で165百万円増加しましたが、配当金の支払い231百万円により、70百万円減少し12,258百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.1%増加し84.0%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、各事業に配分できない基礎研究費用も含め総額は117,609千円であります。なお、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。事業環境の変化に対応すべく経営戦略を明確にし、掲げた課題と施策を確実に実行してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,970,000	2,970,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	2,970,000	2,970,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日	—	2,970,000	—	1,557,000	—	1,566,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,891,300	28,913	同上
単元未満株式	普通株式 5,900	—	—
発行済株式総数	2,970,000	—	—
総株主の議決権	—	28,913	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パウダーテック株式会社	千葉県柏市十余二217番地	72,800	—	72,800	2.45
計	—	72,800	—	72,800	2.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	377,657	405,506
受取手形	※1 12,199	※1 12,514
売掛金	1,133,603	1,197,046
電子記録債権	618,279	732,500
商品及び製品	991,494	1,134,522
仕掛品	982,373	836,723
原材料及び貯蔵品	442,516	478,050
預け金	3,611,171	2,614,232
その他	15,092	20,772
貸倒引当金	△1,068	△904
流動資産合計	8,183,321	7,430,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,397,746	※2 5,397,746
減価償却累計額	△3,228,411	△3,263,366
建物及び構築物（純額）	2,169,334	2,134,379
機械装置及び運搬具	※2 11,731,297	※2 11,758,711
減価償却累計額	△9,913,099	△10,072,234
機械装置及び運搬具（純額）	1,818,197	1,686,477
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	38,584	38,584
減価償却累計額	△26,749	△27,439
リース資産（純額）	11,835	11,144
建設仮勘定	1,013,937	1,102,074
その他	696,704	699,757
減価償却累計額	△621,293	△629,388
その他（純額）	75,410	70,369
有形固定資産合計	6,948,913	6,864,644
無形固定資産		
その他	24,441	22,947
無形固定資産合計	24,441	22,947
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
繰延税金資産	249,661	250,759
その他	16,009	15,810
貸倒引当金	△800	△800
投資その他の資産合計	274,871	275,769
固定資産合計	7,248,225	7,163,361
資産合計	15,431,547	14,594,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	874,919	885,436
リース債務	3,139	2,973
未払金	1,060,417	344,916
未払法人税等	328,795	92,399
未払事業所税	22,514	5,757
未払消費税等	34,165	76,251
賞与引当金	233,339	113,267
その他	119,651	407,186
流動負債合計	2,676,942	1,928,188
固定負債		
リース債務	8,648	8,168
長期未払金	10,257	-
退職給付に係る負債	405,902	398,806
その他	1,000	1,000
固定負債合計	425,808	407,974
負債合計	3,102,751	2,336,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	9,418,094	9,351,587
自己株式	△203,165	△203,260
株主資本合計	12,337,929	12,271,327
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△9,133	△13,164
その他の包括利益累計額合計	△9,133	△13,164
純資産合計	12,328,796	12,258,162
負債純資産合計	15,431,547	14,594,326

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,155,801	2,280,627
売上原価	1,554,345	1,677,912
売上総利益	601,455	602,715
販売費及び一般管理費	342,921	385,719
営業利益	258,534	216,995
営業外収益		
受取利息	2,502	1,201
為替差益	-	30,189
その他	2,961	1,872
営業外収益合計	5,463	33,263
営業外費用		
支払利息	71	53
為替差損	183	-
債権売却損	3,375	3,639
その他	619	557
営業外費用合計	4,250	4,250
経常利益	259,747	246,008
特別損失		
固定資産処分損	156	1,068
特別損失合計	156	1,068
税金等調整前四半期純利益	259,591	244,939
法人税等	80,086	79,674
四半期純利益	179,505	165,265
親会社株主に帰属する四半期純利益	179,505	165,265

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	179,505	165,265
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,896	△4,031
その他の包括利益合計	8,896	△4,031
四半期包括利益	188,401	161,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,401	161,234

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
1	税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	9,318千円	7,898千円

※2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
建物及び構築物	6,947千円	6,947千円
機械装置及び運搬具	432,552	432,552
計	439,499千円	439,499千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	176,383千円	204,361千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	231,776	80.00	2021年3月31日	2021年6月24日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	231,772	80.00	2022年3月31日	2022年6月27日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	機能性材料 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,772,414	383,386	2,155,801	—	2,155,801
外部顧客への売上高	1,772,414	383,386	2,155,801	—	2,155,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,772,414	383,386	2,155,801	—	2,155,801
セグメント利益	336,796	26,411	363,207	△104,673	258,534

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△104,673千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△103,891千円及び棚卸資産の調整額△782千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	機能性材料 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,887,569	393,057	2,280,627	—	2,280,627
外部顧客への売上高	1,887,569	393,057	2,280,627	—	2,280,627
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,887,569	393,057	2,280,627	—	2,280,627
セグメント利益	297,419	31,065	328,484	△111,489	216,995

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△111,489千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△112,651千円及び棚卸資産の調整額1,162千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	61円96銭	57円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	179,505	165,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	179,505	165,265
普通株式の期中平均株式数(株)	2,897,200	2,897,140

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

パウダーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 峯 輝 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 論

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パウダーテック株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。